



## 新年のごあいさつ

一般社団法人鹿児島県建設業協会

会 長 藤 田 護

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、決意も新たに、健やかに新しい年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

令和7年を振り返りますと、8月の大雨や台風12号等により、霧島市や始良市を中心に本県でも甚大な被害が発生しました。

また6月末には、人的・物的被害は軽微にとどまったものの、トカラ列島近海を震源とする最大震度6弱の地震が長期間継続し、悪石島や小宝島から島外への避難者が70名に上りました。

政府においては、現在、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、激甚化・頻発化する自然災害や老朽化するインフラ等への対策に取り組んでいるところではありますが、国土強靱化実施中期計画を早期に実施するなど、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めていく必要があります。

申し上げるまでもなく、我々地域建設業は、災害に強い強靱な国土づくりや人々が安全・安心に暮らせる社会資本の整備を担うのみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」として、また地域経済と雇用を下支えする地域の基幹産業として、少子高齢化が急速に進行する中で、その役割はますます重要になってきております。

他方、公共投資については長期減少傾向には歯止めがかかったものの、資機材価格の高騰や人件費上昇の影響等により、近年は実質的な事業量が減少してきており、建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、地域建設業がその社会的使命や役割を持続的に果たしていくためには、安定的な企業経営の鍵となる事業量の安定確保をはじめ、担い手の確保・育成・定着、時間外労働の上限規制などを踏まえた働き方改革など、様々な課題に取り組んでいく必要があります。

また、生産年齢人口が減少する中で、会員企業が現場力や災害対応力を維持し、事業を継続するためには、経営の安定化や適正な利潤の確保が欠かせません。

発注者においては引き続き、安定的・持続的な公共事業予算の確保、法令や入札・契約制度の改善、財政・金融上の支援措置など、あらゆる政策手段を動員していただき、同時に、会員企業の皆様には、時間外労働の上限規制を踏まえた働き方改革や賃金の引き上げ、建設キャリアアップシステム普及促進による担い手確保・育成・定着、ICT活用やBIM/CIMの導入などDXによる生産性の向上に向けて、積極果敢に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

当協会としても、本年度のスローガンとして「建設業の持続発展と担い手の確保・育成・定着」「県土の強靱化と災害支援の強化」等を掲げ、会員企業の経営の安定化や、建設業が「夢のある産業」としてその魅力を高められるよう精一杯努力をしてまいり所存ですので、皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

本年が皆様方にとって明るい飛躍の年となりますよう、心から祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。